

## 「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

---

### デジタルジャパンの目標について

---

挙げられている2つの目標はおおむね妥当なものだと思います。以下に若干のコメントを書きます。

- ・ Dパワーであらゆる無駄を撲滅するデジタル・エコ社会  
→ 「無駄取り」は必要なことだと思いますが、合理性をあまりにも追求しすぎると「ゆとり」まで失ってしまい、クリエイティブな発想が阻害されてしまうようにも思えます。そういう趣旨でないことを説明するのが望ましいと思います。
- ・ Dパワーですべての市民・企業が元気になり、夢を実現できるデジタル成長社会  
→ すべての市民・企業に「機会」を与え、それぞれの努力や工夫が生かせるような社会を目指すとの趣旨だと思います。市民や企業は努力していることと思いますが、「機会」を活かすための勉強や工夫も求められることを明記するのが良いと思います。

---

### 目標を達成するために必要な施策について

---

#### (1) 高度 IT 資格制度の整備

どのような施策を講じたとしても、その施策を実施できる高度な人材の育成や、IT 職種の魅力アップを図らない限り、絵に描いた餅に終わってしまうでしょう。

情報関係の高度人材の不足問題に対処するためには、高度な IT 人材をしかるべく処遇する必要があります。これを国レベルで推進するために、高度 IT 資格に関する公的な資格制度を構築して高度な IT 人材を可視化できるようにする必要がありますと考えます。IT 関係の国家資格としては情報処理技術者試験がありますが、IT スキル標準(ITSS)、ETSS、UISS のレベル 1～3 といったエントリレベルしかカバーしておらず、IPA(情報処理推進機構)が出している「社内プロフェッショナル認定の手引き」でもレベル 5 の認定ガイドライン(レベル 4 にも対応できる改訂版は 3 月末公開予定)を示しているに過ぎません。しかし、世界的には ITSS レベル 4 相当以上の IT プロフェッショナル資格制度の相互認証制度が英国 BCS、豪 ACS、加 CIPS 等を中心とする IFIP

IP3によって立ち上げられつつあります。

こういった状況を考慮して、ITSS のレベル 4 以上を認定するための資格制度を構築して、高度な IT 人材を認定することを提案します。ITSS 等が公的なものであることを考慮すると、資格制度は法令による公的な裏付けのあるものとするのが妥当だと考えます。

上述した資格制度は、IT 人材がキャリアプランを考える際にも有用な目標になります。

情報システムユーザー(企業、国、教育機関等)にとっては、そうした高度な資格を持つ人材の保有状況は、取引先企業を評価する上での有用な指針になります。これを通じて IT ベンダーには人材育成の一層の推進を求め、その結果としての情報システムの品質向上や IT 産業の国際的競争力の強化(=国や地方の税収増)を期待することもできると思います。

情報システムは社会を支える重要なインフラでもあり、そうした情報システムを構築するためには高度な技術力を持った人材が不可欠です。これを政府レベルでも推進する観点から、政府による情報システム調達の中で、高度 IT 資格を持った人材の提供を IT ベンダーに求めることも必要です。もちろん、そのための前提として、そうした人材を提供したベンダーには、それに見合うインセンティブを与えることが同時に求められるべきでしょう。さらに、情報システム調達におけるこうした国の取り組みを、地方自治体や一般の IT ユーザー企業等にも普及させるための取り組みが同時に必要になると思います。

上述したような資格制度の導入に対しては、「規制緩和の流れに反する」といった反論があるかもしれませんが、しかし、規制緩和は単純に事業者の自由を認めるというだけのものではなく、業務の品質をチェック・担保するための仕組みと組み合わせることが必要であり、人材の質を保証するための仕組みとしての高度 IT 資格制度の導入は合理的な施策だと考えます。

## (2) 政府・自治体の行政サービスの ASP/SaaS 化

各省庁や独立行政法人、地方自治体等は個別に Web サイトを立ち上げて電子申請や情報提供などの行政サービスを提供していますが、利用者である国民や企業の使い勝手よりも行政側の都合を優先して構築されているものが多く、全体を統合したワンストップ窓口で使い勝手の良いものは出現していません。

昔から指摘されている省庁間の縦割りの問題もあり、権限移譲がなかなか進まない現状から改めるのが理想的な解でしょうが、現実問題として解決困難であることを考慮すると、それぞれの Web サイトが提供している行政サービスを ASP 化し、その API を外部に提供する取組を推進するのが合理的だと思います。

上記の案を採用した場合、ワンストップ窓口は政府が構築するのではなく、ASP 化

された行政サービスをマッシュアップして民間が構築します。また、地方自治体がこれらのサービス(政府や民間事業者が提供したもの)を活用することで、国と地方の電子行政サービスのシームレスな連携を推進することも期待できます。

政府や地方自治体が提供している行政サービスは非常に多岐に渡るため、民間企業等の工夫次第では、非常に有用なサービスが提供できる可能性が生まれます。これは、目標にも挙げた「すべての市民・企業が元気になり、夢を実現できる」という趣旨にも合致すると思います。

以上